

## II 審議内容

この「審議まとめ」では、「第2次岐阜県教育ビジョン」の重点政策の内容について、次のとおり整理した。

なお、「第2次岐阜県教育ビジョン」の重点政策に示された3つの能力（「リーダー性やグローバルな能力」「社会経済の基盤を担う能力」「自立して社会生活を営む基礎的能力」）のうち、各項目において特に重視して育成を目指す能力を、必要に応じて、「育てたい『第2次岐阜県教育ビジョン』に示された主な能力」として示した。

ただし、各高校においては、「育てたい『第2次岐阜県教育ビジョン』に示された主な能力」のみの育成を目指すのではなく、この3つの能力を、高校の状況を踏まえ総合的に目指すべきものであると考える。

### 1 魅力ある高校づくりについて

#### (1) 新しいタイプの学校の設置

「第2次岐阜県教育ビジョン」より

##### 【新しいタイプの学校の設置】

###### <中高一貫教育校>

- 6年間の継続した教育の中で、グローバルな視野をもって国際社会で活躍できる能力の育成や、高い志をもって持続発展可能な社会を牽引するリーダーの育成、あるいはふるさと岐阜への誇りと愛着など、清流スピリットを育てる学びの場として、併設型中高一貫教育校等の設置を検討します。

###### <総合教育センターとの連携校>

- 教科教育の研究開発や先進的な課題への取組、また、教職員研修や養成の場として、総合教育センターと連携して岐阜県教育の改革をリードする高校の設置を検討します。

#### ① 中高一貫教育校

- 現在、揖斐川町、郡上市（白鳥町）、八百津町、飛騨市（神岡町）で展開し

ている連携型中高一貫教育については、異年齢集団の交流や地域の人材・施設を活用することで、地域の子どもたちの学力と規範意識の向上等、一定の成果を上げている。

また、中学校と高校との連携・接続は、連携校以外の中学校や高校でも充実を図るべきであり、連携型中高一貫教育校は、その連携・接続のモデルとしても期待されている。

このため、今後とも、連携校の拡充を含め、教育活動の一層の改善と充実を図りたい。ただし、将来的に少子化が進展し、現在の関係が維持できない場合には、設置地域（学区）における別の枠組みについて、関係市町村等、地域の意見も踏まえながら検討する必要がある。

- 併設型中高一貫教育校や中等教育学校（以下「併設型中高一貫教育校等」という。）は、6年間の一貫した一体的な教育課程や学習環境のもとで、中等教育の一層の多様化を推進し、生徒一人一人の個性をより重視した教育の実現を目指すものである。また、ゆとりある学校生活を確保した上で、地域の教育資源を活用した学習や体験学習等を通じた豊かな人間性の育成、社会のリーダーとして活躍できる資質や能力の育成等が期待される。

しかしながら、併設型中高一貫教育校等の先進事例を見ると、選抜性の高い大学への進学が大きな目的となっている場合が比較的多く、受験競争の激化や低年齢化、小学校段階での進路選択、地元の公立中学校への影響等、様々な課題が指摘されているのも事実である。

また、県教育委員会が実施した中高一貫教育に関するアンケート（平成27年2月）において、県立の併設型中高一貫教育校等について、小学校6年生の約60%が「入学したいとは思わない」、小学校6年生の保護者の約50%が「入学させたいかどうか分からない」と回答しているなど、現状においては、県立の併設型中高一貫教育校等に対するニーズは必ずしも高いとはいえない。

一方、現在、国においては、高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革に関する中央教育審議会からの答申（平成26年12月）に基づき、大学入試改革を含む高大接続の改革について検討が続いているが、現段階では、こ

の改革が高校教育に与える影響を十分に見通せる状況にはない。

このため、今後の国の動向を注視しながら、県立の併設型中高一貫教育校等に対する県民ニーズの変化についても確認しながら、その在り方について継続して検討していく必要がある。

## ② 総合教育センターとの連携校

- 岐阜県総合教育センター（以下「総合教育センター」という。）は、平成12年に、前身の岐阜県教育センター（岐阜市）、グリーンテクノセンター（可児市）、情報処理教育センター（岐阜市）を統合し設置され、現在、教職員の研修、情報教育の推進等の機能を担っている。

教育センターと恒常的に連携した高校の全国唯一の事例としては、大阪府立大阪府教育センター附属高校がある。この高校は、府教育センターに隣接する府立高校を改編し設置したもので、大阪府教育委員会では「学校教育活動と教育センターの研究や研修の仕組みを結びつけたナビゲーションスクール」と位置付けている。

総合教育センターとの連携校については、生徒の変化に注目した多様な評価の研究をはじめ、教科教育の研究開発や学校の様々な課題への取組、また、教職員の研修や養成の場として、指導主事が恒常的に関わりながら岐阜県の教育改革をリードすることを目指す高校であることが期待される。

一方、現在の総合教育センターには教育研究機能がないこと、立地や施設・設備も含めた整理が必要であることなどから、総合教育センターとの連携校については、総合教育センターの将来的な在り方とともに総合的に検討する必要がある。

## (2) 普通科高校・普通科系専門学科の特色化

「第2次岐阜県教育ビジョン」より

### 【普通科高校・普通科系専門学科の特色化】

- 学んだ知識を社会と関連付けながら経験によって磨き、将来、グローバル社会で活躍したり、科学技術の発達に貢献したりできるように（例えば「探究科学科」など）育てるべき能力を明確にした学科やコースの設置を検討します。その際、SSH(スーパーサイエンスハイスクール)やSGH(スーパーグローバルハイスクール)等の取組の成果を有効に活用します。
- 国際社会で活躍するコミュニケーションの手段としての語学力育成のため、TOEFLやTOEICを積極的に活用するとともに、将来、国際バカロレア等にも対応できるカリキュラムの研究にも取り組みます。
- 進路先が多様な普通科高校において、卒業後、社会で自立し、自己実現を図れるように、地域の企業や関係機関と連携したデュアルシステムの導入や、資格や技能を身に付けられる実学的な専門科目の設定等、多様で柔軟なカリキュラムの編成を進めます。

- 社会はグローバル化や情報化の進展に伴い急速に変化している。この中で、創造性や課題解決能力等を重視し、課題の発見・解決に向けて主体的・協働的に学ぶ学習、いわゆる「アクティブ・ラーニング」への転換や、小集団での課題解決や個人での探究活動等、より主体的な学習を保障する指導体制の充実・強化が求められている。

文部科学省からSSH(スーパーサイエンスハイスクール)の指定(平成15年度～平成22年度)を受けていた岐山高校では、現在、「理系・文系を問わず科学的な思考力・判断力を身に付け、自分の考えを表現する力」を育てる探究的な活動を重視した探究型教育システム開発の研究を実施している(「県立高校改革リーディングプロジェクト推進事業」：岐阜県教育委員会)。

この研究成果を継承し、理数科等の普通科系専門学科の活性化策として、理系・文系を問わず、課題発見・解決型の探究型学習により主体的・協働的な学

びを推進する、いわゆる「探究科（仮称）」への改編について、現在の理数科設置校を中心に検討する必要がある。この際、これまで県内で展開されてきたSSH（スーパーサイエンスハイスクール）やSGH（スーパーグローバルハイスクール）等の取組成果の有効活用が大切である。

※ 育てたい「第2次岐阜県教育ビジョン」に示された主な能力

☞ **リーダー性やグローバルな能力**

- 将来、ふるさと岐阜県を支える「地域社会人」が、地域の活性化を企図して、地域を世界に開く活動を推進するためには、グローバルな世界観が求められる。

このため、普通科高校に限らず、英語に限定した外国語学習だけでなく、フランス語や中国語といった英語以外の外国語を第2外国語として設定し、多様な言語の背景にある地理や歴史、文化を重視した、国際理解を図る学習を期待したい。

☞ **リーダー性やグローバルな能力**

- 国際バカロレア<sup>8</sup>は、国際バカロレア機構（本部：ジュネーブ）が実施する国際的な教育プログラムで、年齢に応じて、PYP（3～12歳）、MYP（11～16歳）、DP（16～19歳）がある。このうち、高校相当のDP（ディプロマプログラム）は、国際的に通用する大学入学資格（DP資格）が得られるプログラムで、現在、世界の2,900校余りで実施されている。

DPの授業及び試験は、原則として英語、フランス語、スペイン語で実施する必要があるが、文部科学省は、現在26校ある国内のDP認定校を平成30年までに200校とする目標を掲げており、平成25年からDPの科目の一部を日本語でも実施可能とする日本語DPの開発・導入に着手している。

社会の多様な場面で進むグローバル化に対応するためには、語学力だけでなく、リーダーシップ能力、企画構想力、人間的な感性を兼ね備えた人材を育成する必要がある。国際バカロレアは、国際的な教育プログラムとして、このよ

---

<sup>8</sup> 資料編：73頁<関連データ16>「国際バカロレアについて①」、74頁<関連データ17>「国際バカロレアについて②」

うな素養・能力を育成する上で有効なプログラムの1つと考えられる。

このため、岐阜県においてもリーダー性やグローバルな能力育成、国際標準の教育を推進するといった観点等から、国際バカロレアについて、コースの設置も含めた研究を進めることについて検討してはどうか。

☞ **リーダー性やグローバルな能力**

- 進路先が多様な普通科高校では、生徒が卒業後、社会で自立し自己実現を図ることができるよう、キャリア教育や進路支援は非常に重要となる。

このため、地域の企業等と連携したデュアルシステムの導入や校外での実習、資格や技能を身に付けられる専門科目の設定等、社会との接点が見える多様で柔軟なカリキュラムの編成を進める。また、職業系専門学科等における優れた取組を共有することや、他の学科・学校との間で生徒が交流することも有効である。

さらに、本県において、将来の職業選択を視野に入れた自己の進路への自覚を深める学習を重視する総合学科への改編や、幅広い選択科目の中から生徒が自分で科目を選択する総合学制的なカリキュラムの編成について、検討する必要がある。

☞ **社会経済の基盤を担う能力** **自立して社会生活を営む基礎的能力**

- 学力中間層の生徒が多い普通科高校では、生徒や保護者の多様なニーズに対応できる仕組みの構築が重要である。例えば、選抜性の高い大学への進学という目的に特化したコースを積極的に設け、放課後に徹底した補習授業を展開することも1つの方法である。このことは高校入試の募集単位に限らず、合格後の生徒や保護者の希望を重視して、柔軟にクラス編成することでも可能であると考えられる。

☞ **リーダー性やグローバルな能力**

### (3) 総合学科

「第2次岐阜県教育ビジョン」より

#### 【総合学科】

- 自分の意思で「学び」を選択する仕組みなど、総合学科のシステムの有効な活用により、学びの選択肢の拡大と、生徒の自立力の育成を図ります。
- その際、地域の人材や施設などの教育資源を有効に活用した多様で特色ある教育内容の設定や、総合学科を核に複数の専門学科の教育機能を融合するなど、総合学科の様々な可能性を検討します。

- 総合学科では、生徒が自分の個性を伸ばしたり、進路希望を実現したりすることができるよう、生徒の実態や地域の特性を踏まえた多様な系列や選択科目を開設している。この総合学科については、県民の理解も定着しており、今後、地域（学区）に少なくとも1校（併置校を含む）は配置することが望ましい。

ただし、小規模の総合学科については、多様な系列や選択科目を設定することに課題が生じる可能性がある。

このため、地域の人材や施設等の教育資源の有効活用や、複数の専門学科との連携を進めつつ、生徒数や地域の状況を踏まえ、今後の在り方を検討する必要がある。

- 総合学科は、将来の職業選択を視野に入れながら、興味・関心、進路希望等に応じて、柔軟に多様な選択や経験ができるという点が大きな魅力である。このことを踏まえ、より一層、中学生向けに高校での実践や卒業後の進路、その他総合学科の魅力について、わかりやすい表現で積極的にアピールすることに努めなければならない。

☞ **社会経済の基盤を担う能力** **自立して社会生活を営む基礎的能力**

#### (4) 産業教育の改善・充実

「第2次岐阜県教育ビジョン」より

##### 【産業教育の改善・充実】

- 社会のニーズや産業構造の変化に対応した実践的な職業教育を行い、地域の産業に貢献できる人材を育成するとともに、高度情報化の進展、国際化にも対応したグローバルな視野の育成や、進学して更に専門的な知識を深める基礎を磨くため、例えば「科学技術高校」等の設置も含め、専門学科の新しい枠組みについて検討を進めます。
- 先進的な技能・技術の修得のために大学や専門学校との連携、地元企業や県の教育機関との連携を積極的に進めます。
- 専門高校を産業教育の拠点として、所有する教育資源を有効に活用し、他の専門学科との連携のほか、進路先が多様な普通科高校や特別支援学校との連携を図ります。

- 岐阜県は、職業系専門学科（以下「専門学科」という。）に在籍する生徒数の比率が全国平均に比べて高く<sup>9</sup>、教育の内容が充実していることは、本県の高校教育にとっての大きな特長である。今後もより一層、本県の産業を担う人材育成及び産業振興の期待に応えるため、現在の学校の配置を維持することに努める。

その一方で、少子化の進展により現在の学科構成が維持できない場合には、学校規模にあった学科構成や学科配置等について検討した上で、県全体のバランスを考慮し計画的に改編を進める必要がある。

この場合、農業、工業、商業、生活産業の各学科とも、今後も各地域（学区）に少なくとも1校（併置校を含む）は配置することが必要である。

また、学科ごとではなく、複数の学科をまとめた類型としての大きな単位で募集し、入学後に従来の学科に相当するコースを選択させる方法等、生徒募集の在り方についても併せて検討してはどうか。

<sup>9</sup> 資料編：60 頁<関連データ3>の「②公立高校の学科別在籍者数」

- 航空宇宙産業やリニア関連産業等、県内の成長産業として期待される分野に関しては、必要とされる知識や技能等について情報収集に努めながら、関連する学科やコース等の設置を含め、中長期的な展望に立って研究を継続する必要がある。
- 社会のニーズや産業構造の変化、国際化の進展や高度情報化に対応できる実践的かつグローバルな視野のもとでの職業教育を実施するため、文部科学省の指定を受け県内で展開しているSPH（スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール）、SSH（スーパーサイエンスハイスクール）、SGH（スーパーグローバルハイスクール）等の取組の成果を有効に活用し、大学や専門学校、地元企業や県の教育機関との連携を推進することで、本県の産業振興に貢献できる人材育成に取り組む必要がある。
- 専門学科から大学等へ進学し、さらに専門的な知識を深め、技術を磨きたいと希望する生徒のために、コースや選択科目等の教育課程を工夫し、学力の一層の定着や、課題を発見し解決する力の育成に取り組む必要がある。

また、例えば、理数に関する科目や工業に関する科目を幅広く開設し、ものづくりと自然科学を重視する科学技術のスペシャリストの育成を目指す、いわゆる科学技術高校の取組も参考となるのではないか。
- 今後はより一層、本県の産業教育について、中学生向けに、高校での実践や卒業後の進路、各専門学科の魅力等、わかりやすい表現で積極的にアピールすることに努めなければならない。また、専門高校を産業教育の拠点として、所有する施設・設備を有効に活用し、他の専門学科との連携のほか、進路先が多様な普通科高校や特別支援学校との連携をより一層推進する必要がある。
- ただし、少子化の進展、社会経済状況や産業構造の変化を踏まえて考えると、現在の状況が今後も維持できるとは限らない。

このため、産業教育については、より専門的な見地から意見聴取する場において審議を継続する必要がある。

☞ **社会経済の基盤を担う能力**

## (5) 定時制・通信制高校の改善・充実

「第2次岐阜県教育ビジョン」より

### 【定時制・通信制高校の改善・充実】

- 多様な生徒の学習ニーズに応え、実社会への自立の準備となるよう、実学的な科目を多くし、幅広く学習できる柔軟な教育システムや配置を検討します。
- その際、定通併修や技能連携、単位制など、定時制・通信制高校の制度上のメリットを最大限有効に活用し、例えば、半期の単位認定や秋入学などの柔軟な転・編入学制度等、他の教育機関での学習や教育活動の積極的な評価等、学びの再チャレンジに配慮した教育システムの在り方を検討します。

- 定時制・通信制高校は、従来からの勤労青年のための教育機関としての役割だけでなく、近年は、多様な学習ニーズへの対応の場としての役割を担っている。

とりわけ、定時制・通信制高校の教育は、自分のペースで学べることや少人数によるきめ細かな教育により、不登校・中途退学経験者等への学び直しの機会の提供や自己肯定感・自己有用感の育成等、困難を抱える生徒の自立支援等の面でも大きく期待されるようになっている。

- 県内には、各地域（学区）に夜間定時制高校が設置されているほか、多部制（午前部・午後部・夜間部の3部制）高校として、華陽フロンティア高校（岐阜市）と東濃フロンティア高校（土岐市）が設置されているが、今後はさらに、多様な学習ニーズへの対応が求められる。

このため、現在、多部制高校が設置されていない地域（学区）において、多部制高校への改編や新設について検討する必要がある。

- 華陽フロンティア高校では、単位制の特徴を活用し、半期ごとの単位認定や秋季の転入学を導入したところである（定時制では平成27年度から、通信制では平成26年度から）。

今後は、他の定時制高校においても、定通併修や技能連携、単位制等、制度上の特徴を最大限有効に活用したより柔軟な学修の在り方を検討し、学びの再チャレンジに配慮した教育システムの充実を図る必要がある。

さらに、定時制高校と同様に、学びのセーフティネット的な役割と幅広い年齢層への対応や地域の生涯学習を担う場としての役割がある通信制高校には、より柔軟な学びを提供できる仕組みを検討する必要があるとともに、必要に応じてICTの活用方法を研究するなど、教育方法の充実を図る必要がある。

☞ **自立して社会生活を営む基礎的能力**

## (6) 外国人生徒への支援

「第2次岐阜県教育ビジョン」より

### 【外国人生徒への支援】

- 外国人生徒が多く在籍する高校においては、地域社会を支える一員として受け入れるために、日本語指導の必要な生徒への支援や、互いの理解やコミュニケーション能力を育てる取組など、多文化共生の推進体制を整備します。

- 県内には2,000人余りの外国人児童生徒が居住しており、そのうち日本語指導が必要な外国人児童生徒は1,000人余りである。<sup>10</sup>

現在、日本語指導が必要な外国人生徒が多く在籍する県立高校においては、外国人クラスの編成や、授業を十分に理解できない外国人生徒を別に集めて指導するいわゆる取出し授業、また、授業内容の翻訳や教科指導の援助等に対応する適応支援員による学習支援等を実施している。

今後は、例えば、外国人生徒が日本に定住するために必要な知識や技能を身に付けさせることを目的とする科目設定、日本語指導が必要な外国人生徒を積極的に受け入れる学科やコースの設置等、現在の取組をさらに充実・発展させる方策について検討する必要がある。

☞ **自立して社会生活を営む基礎的能力**

<sup>10</sup> 資料編：66頁<関連データ9>の「①公立小中学校の外国人児童生徒数の推移等」

## (7) 学校間及び地域との連携

「第2次岐阜県教育ビジョン」より

### 【学校間及び地域との連携】

- 「地域社会人」の育成のため、1つの高校内での教育に止まらず、高校間あるいは特別支援学校、専門学校や大学との連携等、地域の教育機関との連携を進めます。
- また、市町村とも連携しながら、小・中・高等学校の連続性を図るとともに、生徒が地域の活動に積極的に参加したり、地域の関係施設や人材を教育資源として有効に活用するなど、地域の中での多様な体験やつながりを通して成長できる教育環境づくりを進めます。

- 現在、多くの県立高校では、大学等での講義や実習を高校の単位として認定するなどの連携を実施している。

今後は、このような高等教育機関等との連携のほか、例えば、普通科高校と専門高校、高校と特別支援学校、高校と地元企業や県の教育機関等、1つの高校内での教育にとどまらない様々な連携をより一層推進する。

- 発達障がいやその疑いのある生徒が、高校で増加傾向にある<sup>11</sup>と考えられる現状を踏まえれば、高校における特別支援教育の在り方は重要な課題である。

このため、特別支援学校等や地域との連携、ユニバーサルデザインの授業を進めるとともに、健常者と障がい者が同じ校舎で学ぶ取組や発達障がいやその疑いのある生徒に特化した生徒募集等についても、必要に応じて検討してはどうか。

### ☞ **自立して社会生活を営む基礎的能力**

- また、市町村の関係者に働きかけながら、生徒が、地域の関係施設や人材を教育資源として有効に活用し、地域の活性化策について提案したり、地域の活動に積極的に参加したりするなど、地域の中での多様な体験やつながりを通し

<sup>11</sup> 資料編：66頁<関連データ9>の「②県内中学校特別支援学級（通級による指導は含まず）からの進路状況の推移」

て、自己肯定感・自己有用感を高められるよう努めなければならない。

さらに、地域住民等が積極的に高校内での教育活動に参加できるような仕組みや取組についても検討する必要がある。

☞ **自立して社会生活を営む基礎的能力**

(審議の様子)



(他県視察の様子)



※大阪府立布施北高校（デュアルシステムでの実習先企業からの説明を受ける）

## 2 高校の枠組みの見直しについて

「第2次岐阜県教育ビジョン」より

### 【学校規模】

- 学校の規模の縮小は、きめ細かい指導が期待できる一方で、各教科の専門の教員の配置が困難となり、教育課程の編成の制約となるなど、教育の質が低下する懸念や、集団活動の中で切磋琢磨する機会が減少することで、生徒の社会性を育てる教育機能の低下を招く懸念があります。
- 今後、活力と魅力ある高校づくりを進めるために、平成13年の学校改革委員会の答申で示された1学年4～8学級を適正な学校規模とした基本的な考え方を基に、平成31年度以降の生徒激減期に向けた体制整備を検討します。
- したがって、今後の少子化の進展により、適正な学校規模が維持できない可能性のある高校について、地域や高校の特性、学びの機会の保障等にも配慮しながら、その在り方についての検討を進めます。

### 【学科構成】

- 少子化の進展及び社会や産業界のニーズを見据え、岐阜県の子どもたちが将来、社会の中で自立と自己実現を図るために、身に付けさせたい能力や技能を明確にしながら、生徒の志望や社会経済状況、産業構造の変化等も踏まえ、全県的な視野に立って適正な学科の配置を検討します。
- 生徒減少期においても教育水準の維持・向上を図り、学びの機会を保障するために、学科の再編や定員設定の見直しも含め、多様な学びの選択が可能となる仕組みを検討します。

### 【通学区域等】

- 多様な学びの選択肢の視点から、平成25年度入学者選抜の改善における通学区域の見直しの影響も検証しながら、学区の在り方について検討します。

- 本委員会において、県立高校の枠組みの見直しを検討するにあたり、「第2次岐阜県教育ビジョン」策定当時（平成25年度）の0歳児が、中学校を卒業する平成40年度の学校規模（推計）を基準とした。平成40年度の学校別学級数に

については、現在の学校数、学科数等を前提として、平成40年度の各市町村の中学卒業予定者数及び各市町村の各高校別入学率（平成25年度及び26年度の平均）を用いて単純に推計したものである。

この推計によると、平成27年度現在は、県立全日制高校61校のうち、1学年9学級以上の大規模校と1学年3学級以下の小規模校が共に8校であるのに対し、平成40年度には少子化の進展に伴い、1学年9学級以上の大規模校はなくなり、県立全日制高校61校の約30%にあたる19校が1学年3学級以下となる見込みである。<sup>12</sup>

### （1）望ましい学校規模等について

- 「第2次岐阜県教育ビジョン」の重点政策において、「平成13年の学校改革委員会の答申で示された1学年4～8学級を適正な学校規模とした基本的な考え方を基に、平成31年度以降の生徒激減期に向けた体制整備を検討」とあることから、本委員会において、この1学年4～8学級を望ましい学校規模とすることについて改めて検討を行った。

#### <上限について>

- 県内の学校規模格差を拡大させないことや、選抜性の高い大学へ進学する生徒が多い高校や専門高校について、ある程度規模を抑え、学力水準や高い専門性を担保する必要があることから、1学年8学級を「望ましい学校規模」の上限とすることが適当であると考えられる。

#### <下限について>

- 少子化の進展に伴い、大規模校が減少し小規模校が増加するため、特に1学年3学級以下の小規模校では、現在と同様な教員の配置が困難となり、とりわけ、専門性の高い教科・科目における教員の確保、特色ある教育課程の編成、習熟度別授業や少人数授業等のクラス編成等への影響が懸念される。また、生徒数が少なくなることで開設部活動数への影響も少なからずある。これら高校

---

<sup>12</sup> 資料編 72 頁<関連データ 15>の「①H40年度の学校規模（単純推計による）」

の教育水準確保の観点等からの検証を通じて、1 学年 4 学級を「望ましい学校規模」の下限とすることは適当であると考えられる。

- 本委員会では1 学年 4 ～ 8 学級を望ましい学校規模とする基本的な考え方を基に、その下限を下回る高校については、再編統合の検討対象とした。しかしながら、一律に再編統合を進めるのではなく、地域の状況や高校の特性、教育機会の保障、地域からの提案内容等の特別な事情を勘案した上で、丁寧に活性化策を検討することが必要であると考ええる。

また、活性化策の検討にあたっては、例えば、総合学科や単位制等に改編することによる教員数の加算等、必要な教員の確保といった観点から、教員定数上の視点について考慮する必要があるのではないかと考える。

## (2) 再編統合の検討対象校について

- 再編統合の検討対象校は、「第2次岐阜県教育ビジョン」が策定された平成25年度における0歳児が中学校を卒業する平成40年度の学校規模（推計）を基準としたものではあるが、現在から平成40年度までは13年の長期にわたる。

また、現在、国において審議されている高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革、社会・経済や産業構造の変化等、今後、状況はさらに変化することが考えられる。

これらのことから、再編統合の検討には慎重を期する必要があると考え、次のとおり、検討対象校を2グループに分けて検討することとした。

### ① グループ1 平成31年度に1 学年 3 学級以下が見込まれる高校

次期（第3次）岐阜県教育ビジョンの初年度となる平成31年度に1 学年 3 学級以下が見込まれる高校について、具体的な活性化策を検討する。

<対象校>

不破高校・郡上北高校・八百津高校・東濃高校・瑞浪高校・土岐紅陵高校  
恵那南高校・坂下高校・高山工業高校・飛騨神岡高校

## ■ 西濃学区

<不破高校の活性化策の方向性について>

- 不破高校は、普通科高校で、平成17年度に単位制に改編された。進路先が多様な普通科高校として、学び直しに関する学校設定教科・科目の開設や職業系専門科目の開設、進路希望別に選択できる多様な科目群を開設する総合学制的カリキュラム編成に努めている。

また、授業のユニバーサルデザイン化、スクールカウンセラー等による教育相談体制や職員研修の充実等にも積極的に取り組んでいる。

さらに、西濃学区では、多部制高校やいわゆるサポート校等、柔軟なカリキュラムをもつ全日制タイプの高校に対するニーズが高い状況にある。

- 今後、不破高校については、現在の取組を充実・発展し、多様で幅広い学習ニーズに一層対応し、高校卒業後の進路実現を図ることができるような活性化策を検討する必要がある。

## ■ 美濃学区

<郡上北高校の活性化策の方向性について>

- 郡上北高校は、普通科高校で、平成3年度には情報コース（現ビジネスコース）が設置された。進路先が多様な普通科高校として、職業系専門科目の開設や進路希望別に選択できる多様な科目群を開設する総合学制的カリキュラム編成に努めている。また、郡上市立白鳥中学校と連携型中高一貫教育を実施している。

- 郡上市内の中学校卒業生の8割程度は、郡上北高校及び同一市内の郡上高校に進学する状況にある。

このため、郡上北高校の活性化策については、普通科、総合学科、農業科を併置し国公立大学進学から就職まで、生徒の幅広い進路希望に応えている郡上高校との関連の中での検討が必要となる。

- 今後、郡上北高校については、少子化への対応とともに、郡上市内の中学校卒業生の進路先として、学科構成も含め、生徒の多様な学習ニーズや進路希望に一層対応できるような活性化策を検討する必要がある。

## ■ 可茂学区

<八百津高校及び東濃高校の活性化策の方向性について>

- 八百津高校は、進路先が多様な普通科高校として、職業系専門科目も一部開設するとともに、デュアルシステムの本格的な実施に向け、町内の事業所との関係構築を進めている。また、八百津町立八百津中学校及び同町立八百津東部中学校と連携型中高一貫教育を実施している。
- 東濃高校は、普通科高校で、平成16年度に単位制に改編された。進路先が多様な普通科高校として、進路希望別に職業系専門科目を含めた多様な科目選択が可能な総合学科的カリキュラム編成に努めている。また、日本語指導が必要な外国人生徒が、県内で最も多く進学する高校でもある。
- 八百津高校と東濃高校は、進路先が多様な普通科であること、現在1学年3学級であることなど共通点が多く、両校の学校間距離も比較的近い。

このため、両校の活性化策については、両校の状況を同時に整理した上での検討が必要となる。

- 今後、八百津高校と東濃高校については、少子化への対応とともに、進路先が多様な普通科高校の活性化策として、総合学科への改編やデュアルシステムの導入を基本とした上で、生徒の多様な学習ニーズや進路希望に一層対応できるような活性化策を検討する必要がある。
- また、可茂学区においては、日本語指導が必要な外国人生徒等の受入れに特化した学科やコース等の設置、外国人生徒が日本に定住するために必要な知識や技能を身に付けさせることを目的とする科目の開設、外国人と日本人との交流推進等、日本語指導が必要な外国人生徒等に対する取組を充実・発展することについて検討する必要がある。

## ■ 東濃学区

<瑞浪高校、土岐紅陵高校、恵那南高校、坂下高校の活性化策の方向性について>

- 瑞浪高校は、普通科と生活福祉科を併置する高校である。進路先が多様な高校として、各学科で進路希望に応じたクラス編成やコース設定を実施している。

- 土岐紅陵高校は、平成9年度に土岐高校（普通科）を改編し設置された総合学科の高校である。将来の職業選択を視野に入れた自己の進路への自覚を深める学習を重視する総合学科の高校として、文理進学系列、食と福祉系列、情報・ビジネス系列、美術・工芸系列を開設し、生徒の多様な学びのニーズに対応するとともに、学び直しに関する学校設定教科・科目を開設している。
- 恵那南高校は、平成19年度に岩村高校と明智商業高校を再編統合し設置された総合学科の高校である。将来の職業選択を視野に入れた自己の進路への自覚を深める学習を重視する総合学科の高校として、文系進学系列、理系進学系列、ビジネス系列、福祉保育系列、情報系列を開設し、生徒の多様な学びのニーズに対応するとともに、学び直しに関する学校設定教科・科目を開設している。
- 坂下高校は、平成15年度に坂下女子高校を男女共学とし設置された、普通科と生活文化科、福祉科を併置する高校である。福祉科では、介護福祉士国家試験の受験資格を取得できる。福祉科は、県内では、坂下高校のほか、岐阜各務野高校（各務原市）と大垣桜高校（大垣市）にのみ設置されている。
- 瑞浪高校、土岐紅陵高校、恵那南高校、坂下高校の4校は、学習内容、基礎学力が不足する生徒が多いこと、進路先が多様であることなど、共通点が多い。また、坂下高校を除く3校については、入学生の通学範囲が比較的共通している。これらのことから、4校の活性化策については、4校の状況を同時に整理した上での検討が必要となる。
- 今後、瑞浪高校、土岐紅陵高校、恵那南高校、坂下高校については、少子化への対応とともに、進路先が多様な高校の活性化策として、総合学科への改編やデュアルシステムの導入を基本とした上で、地元への就職率が高い福祉科を加え、生徒の多様な学習ニーズや進路希望に一層対応できるような活性化策を検討する必要がある。

## ■ 飛驒学区

<高山工業高校の活性化策の方向性について>

- 高山工業高校は機械科、電気科、建築インテリア科、電子機械科を併置する

高校である。ものづくりを生かした地域貢献活動を推進しており、地域産業や地域社会を支える人材育成で評価が高い。また、高山市の市長及び商工会議所会頭等を顧問とする後援会には多くの地元企業が参加しており、学校との関係も密である。

- このため、高山工業高校は、飛騨学区唯一の工業高校として、当面、現在の取組を維持・発展させることとし、必要な場合には再編統合についても検討する。なお、現在、4学科4学級であるため、3学級となる場合は、学科改編や類型としての募集等を検討する必要がある。

<飛騨神岡高校の活性化策の方向性について>

- 飛騨神岡高校は、平成9年度に県立船津高校と町立神岡工業高校を再編統合し設置された総合学科の高校である。また、飛騨市立神岡中学校及び同市立山之村中学校と連携型中高一貫教育を実施している。

飛騨神岡高校は、将来の職業選択を視野に入れた自己の進路への自覚を深める学習を重視する総合学科の高校として、文理系列、ビジネス会計系列、工業技術系列を開設し、生徒の多様な学びのニーズに対応している。

- 一方、飛騨神岡高校と同じ飛騨市内にある吉城高校は、普通科と理数科を併置する高校であり、習熟度別授業をはじめ、少人数授業を多く取り入れている。また、飛騨市役所等と連携し、観光、福祉、教育、防災等、地域課題を解決する学習を通じたキャリア教育に取り組み始めている。

なお、吉城高校は、現在1学年4学級であるが、平成32年度に3学級、平成40年度には2学級と推計され小規模化の進行が急であり、平成40年度には飛騨市内の2校を合わせて1学年3学級となると推計されている。

このため、飛騨神岡高校の活性化策については、同一市内の吉城高校を含めた検討が必要となる。

- 今後、飛騨神岡高校及び吉城高校の活性化策については、少子化への対応とともに、飛騨市内の高校として、高山市内の高校にはない魅力を強く打ち出し、学科構成も含め、生徒の多様な学習ニーズや進路希望に一層対応できるような観点から検討する必要がある。

② **グループ2** 平成32年度から平成40年度に3学級以下が見込まれる高校

平成32年度から平成40年度に3学級以下が見込まれる高校については、今後の入学実績の動向も踏まえ、順次検討を進めることとする。

<対象校>

山県高校・揖斐高校・池田高校・海津明誠高校・関有知高校  
恵那農業高校・中津商業高校・中津川工業高校・吉城高校

- グループ2の高校については、原則として、現在の取組を今後も維持・発展させることとし、必要に応じて、例えば、進路先が多様な普通科高校における総合学科への改編、専門高校との連携、デュアルシステムの導入等、高校の特性に応じた活性化策を順次、実施するものとする。その上で、活性化策実施後の学校の状況等を踏まえ、必要な場合には再編統合についても検討することとする。

ただし、先述のように、吉城高校については、理数科の在り方を含め、同一市内の飛騨神岡高校の活性化策と併せて、総合的な見地から検討する必要がある。

(3) 再編統合の検討対象校以外の高校の活性化策の方向性について

- グローバルリーダーの育成が期待される岐阜高校においては、個別のより高度な学習ニーズに対応できる仕組みとして単位制（普通科）に改編するとともに、国際バカロレアに対する研究を進めてはどうか。
- 大垣北高校は、SGH（スーパーグローバルハイスクール）の取組を発展させ、グローバルリーダーの育成を目標とするために、国際バカロレアコースの導入を検討してはどうか。
- 岐山高校、大垣東高校、加茂高校、恵那高校の理数科については、普通科系専門学科の活性化策として、理系・文系を問わず科学的な思考力・判断力を身に付け、自分の考えを表現する力の育成を重視する「探究科（仮称）」へ改編することについて検討する必要がある。
- 各務原高校の理数科・英語科、多治見高校の普通科自然科学コースは、近年、

志願状況が入学定員を充足しておらず、今後の生徒減少によりその傾向がより一層顕著になることが懸念される。

このため、両校を、それぞれ普通科単独校へ改編することについて検討する必要がある。なお、生徒の多様な学習ニーズに対応するためのカリキュラム編成についても併せて検討する。

- 羽島高校は、進路先が多様な普通科高校として、職業系専門科目の開設、進路希望別に選択できる多様な科目群を開設する総合学科的カリキュラム編成に努めている。また、岐阜工業高校との間で、工業に関する共同学習を実施している。

このため、総合学科への改編、専門高校との連携、デュアルシステムの導入等について検討する必要がある。

- 現在、飛騨高山高校には定時制（夜間定時制）及び通信制が設置されているが、困難を抱える生徒や特別な支援を要する生徒のための多様な学習ニーズに対応するため、飛騨学区においても、多部制高校が必要ではないか。

#### （４）通学支援策について

- 高校の枠組みを見直す際には、教育機会の保障の観点から、地域性や通学に係る交通の便を十分に考慮すべきである。高校の再編統合に伴い通学時間や通学地域が拡大する場合、特に山間へき地の子どもたちの安全確保の観点から、寄宿舎の整備を含めた通学支援策を十分に講じる必要がある。

#### （５）遠隔教育について

- 平成27年4月の学校教育法施行規則の一部改正<sup>13</sup>により、全日制・定時制課程の高校におけるICT機器を活用した遠隔教育が可能となった。また、遠隔教育は小規模校の活性化策に限らず、大学や海外の高校との交流等、学習機会の充実策として可能性が開かれている。

このため、今後、遠隔教育の在り方について、研究指定校を設定するなどし

---

<sup>13</sup> 資料編：75 頁<関連データ 18>「高等学校における遠隔授業の制度化（教育委員会まとめ）」

て、具体的かつ計画的に実証研究を進め、高校の在り方との関連の中で検討する必要がある。

## (6) 通学区域について

○ 通学区域についてはこれまでも随時拡大が図られ、平成25年度高等学校入学者選抜からは、全日制普通科の全ての選抜について隣接学区への出願が可能となった（単位制の普通科、理数科及び英語科、専門学科、総合学科については、学区による出願制限なし）。

○ また、近年、他県においては、県外生徒を全国から積極的に受け入れ、高校の活性化を図ろうとする取組が見られる。

この場合、県外から継続的に一定の出願者数が見込めるような取組が重要となるが、岐阜県においては、本県ならではの魅力、特色ある学科やコース等の設置、教員等の確保、県外生徒の寄宿舍や下宿先の確保等、地域を巻き込んだ支援策の構築が検討課題となる。

○ 通学区域の検討にあたっては、これまでの本県における通学区域拡大の経緯や現在の状況、県外からの生徒募集を含め、更に通学区域を拡大することによる影響等について、今後も引き続き、慎重に検討することが求められる。